

小児甲状腺がん 患者の何人が再発し 転移しているか 一切が非公開



2017年10月27日、福島市で開かれた第50回日本甲状腺外科学会学術集会の市民公開セミナーで顔をそろえた山下俊一氏(左)と鈴木眞一氏。

長崎大学の山下俊一教授が事故直後の2011年5月、「福島県は世界最大の実験場」と発言していたことをご存じだろうか。その山下氏はいまも「県民健康調査」に大きな影響力を持っている。

赤く光る「手術中」のサイン。待つこと2時間。

手術室から、肌のつるつるした女の子が目をつむったまま出てきた。福島県「県民健康調査」で甲状腺がんと診断された10代の女の子である。3年前に甲状腺の片葉を摘出していたが、反対の甲状腺に新たな結節が見つかり、再手術となった。張りのあるきれいな首元に、新たに大きな傷がついた。二度目の手術に、一体、どんな思いを抱えているのだろうか。

福島県では原発事故後、「県民健康調査」は、チェルノブイリ原発事故

「康調査」の一環として、小児を対象とした甲状腺検査が実施されている。現在までに197人の子どもが甲状腺がん(疑い含む)であると診断され、161人がすでに手術を受けている。

今、多くの専門家が、これらの甲状腺がんは、将来、治療の必要のない「潜在がん」を多数見つけているとして、「過剰診断」による「過剰治療」の可能性があると懸念を表明している。「検査は人権侵害だ」「検査はデメリット」との言葉が飛び交い、検査を縮小すべきだとの論調が目立つ。

しかし、数字だけが独り歩きし、治療現場と乖離が起きている。

多い重症例

福島県で実施されている甲状腺検査は、チェルノブイリ原発事故

白石 草

疑問にすぎない大医

後、小児甲状腺がんが多発した事実を受け、2011年10月にスタートした。原発事故当時18歳以下の子ども38万人に対し、20歳までは2年おき、それ以降は5年おきに超音波エコー検査を実施し、甲状腺の状態を把握することを目指してきた。1巡目、2巡目の検査はすでに終わり、3巡目の検査もこの3月で間もなく終了する。

検査や治療の中心を担っているのは、福島県立医科大学(福島医大)だ。「過剰診断」との声は、県全体で高まっているが、多くの子どもの手術を執刀している鈴木眞一教授は強く否定してきた。

鈴木教授が公表した手術症例によると、16年3月までに執刀した125例のうち、全体の8割にあたる97例が、リンパ節へ転移していたという。1センチ以下の小

ながんが6割を占める一方、皮膚外に浸潤している症例が49例と4割を占める。肺へ遠隔転移している子も3人おり、そのうち1人は13歳の女の子だ。

「過剰診断」によって「潜在がん」を見つけているというより、むしろ「重症例」が多い印象である。同時に、進行のスピードも問題になっている。

というのも、2巡目の検査で甲状腺がんと診断された71人のうち、1巡目の検査を受けていなかった1人を除く70人の1巡目の検査結果を調べたところ、ほとんどの子にがんの兆候が見られなかったというのだ。この子どもたちのがんの大きさは、平均が11・1ミリで、最も大きい子は3・65センチあった。わずか2年間で腫瘍が3センチも成長した可能性があり、県の会議でも激論が交わされているのである。

見えない治療実態

問題なのは、このような診療の詳細や治療実態が、全く公開されていないことだ。福島県の甲状腺検査は、いったん二次検査の結果が確定すると、それ以降は一般の「保険診療」となる。このため、個人情報となり、データを公開できないという。

この「保険診療」がブラックボ